

人口減少下での経済成長を支えるには何が必要か？

浜淵 純大

今後、人口減少が進む中で、我が国はどの程度成長するのだろうか。これを見通すためには、需要側と共に、その需要構造を支える供給側の要因も合わせて評価する必要がある。ここでは、当所のマクロ計量経済モデルを用いて、2030年までの展望結果を示し、経済成長に必要な鍵を探る。

【需要側から見た経済成長シナリオ】

GDPの約6割を占める民間消費は、2000年代と同程度の年率0.9%増にとどまる。これは、労働力人口の減少や国内生産の7割を占める非製造業を中心に生産性上昇が見込まれ、名目賃金が年率0.9%増と上昇に転じるものの、就業者数の減少が続き、家計の名目可処分所得の伸びが1.2%増にとどまるためである。

設備投資は、賃金の上昇に伴い相対的に安価となり、労働力を設備で代替する動きが生じ、00年代の▲0.1%成長から、年率1.5%増に転じる。こうした設備投資の増加には、今後拡大が見込まれる医療・介護産業などでの深刻な労働力不足を補うためのロボット導入なども寄与する。

外需については、先進国の安定した経済成長と、新興国の需要拡大の継続により、世界貿易が00年代並みの年率4.4%で成長すると見込んだ。システム運用も含めた社会インフラなど、我が国の企業が強みを持つ技術力を背景に、輸出は年率2.7%増となる。

こうした需要構造と産業構造の変化が相互に影響し合う好循環の経済シナリオのもと、2030年までの経済成長率は、年率1.1%に達する。

【供給側から見た1.1%成長の条件】

次に、経済成長を供給側から確認する。当所が独自に推計する年齢・男女別人口に基づくと、労働力人口は、2030年には6050万人程度となり、10年比で570万人減少する。労働時間は、1990～2000年代を通じて1割強減少し、十分に時短が進んだため、今後は概ね横ばいとした。その結果、労働投入の経済成長に対するマイナス寄与が2000年代よりも縮小するが、経済成長を年率0.3%分押し下げる。

このため、経済成長は、①設備投資の蓄積を通じた資本投入（生産のための設備・建物）の増加や②生産性の上昇が支える（図）。

今後の経済成長に対する上記の3つの寄与を00年代と比較すると、最も大きな変化は資本投入である。経済成長への寄与が、0.1%から0.4%ポイント上昇している。この時の設備投資は、既にみたように年率1.5%増であり、2030年時点で12年比17兆円増の86兆円に達する。1.1%成長の鍵を握るのは設備投資である。

【国内投資拡大に向けて】

これまでの資本蓄積は、主に家計貯蓄により賄われてきたが、高齢化の中で貯蓄の取り崩しが進み、今後は法人部門の役割が重要となる。当所の試算では、法人部門の貯蓄超過が2012年の37兆円から、2030年には19兆円へと減少し、設備投資の増加を賄っている。

国内の投資拡大に向け、各企業はこれまでの投資抑制姿勢から転換し、企業家精神を生かして新たな投資に挑み、創造的な事業を自ら作り出すことが必要である。人口減少下であっても、高齢化を支えるサービスの拡大が見込まれるなど、高い技術力を生かせる投資機会はある。こうした挑戦により、投資が原動力となる経済成長を達成することが重要であり、投資拡大のためには公的支援などの環境整備も欠かせない。

電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員

浜潟 純大 / はまがたすみお

2007年入所。専門は、マクロ経済分析、生産性分析。

